

## 岩手県立大学建築保全業務委託契約書

公立大学法人岩手県立大学（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）とは、甲の岩手県立大学建築保全業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託することについて、次のとおり契約を締結する。

### （総則）

第1条 乙は、この契約に定めるもののほか、別添設計書及び岩手県立大学建築保全業務仕様書に従い誠実に実施するものとする。

### （履行場所）

第2条 乙が委託業務を履行する場所は、岩手県滝沢市菓子152番52号の岩手県立大学、岩手県滝沢市菓子152番89の岩手県立大学地域連携棟および岩手県滝沢市砂込389番89号のIPUゲストハウスの敷地全域とする。

### （履行期限）

第3条 履行期限は令和5年4月1日の着手から令和11年3月31日の完了までとする。  
（6年間複数年契約）

### （委託料の額）

第4条 甲が乙に支払う委託料の6年間の総額は、金\_\_\_\_\_円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金\_\_\_\_\_円）とする。

2 委託料の年額は、第1項に定める委託料の6分の1に相当する額  
金\_\_\_\_\_円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金\_\_\_\_\_円）とする。

### （契約保証金）

第5条 契約保証金は、金\_\_\_\_\_円とする。

### （連絡協議）

第6条 設備の改廃、新設工事の実施及び前条の委託業務を遂行するにあたっては、常に甲、乙間で緊密な連絡を取り調整、協議のうえ実施するものとする。

### （監督員）

第7条 甲は、監督員を定めたときは、速やかに書面によりその職及び氏名を乙に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

### （管理責任者等）

第8条 乙は、委託業務の受託者を代理する管理責任者を定め、この契約締結後5日以内に管理責任者承認申請書（様式第1号）により、甲に通知しなければならない。管理責

任者を変更したときも同様とする。

- 2 乙は、乙の社員により岩手県立大学自家用電気工作物の管理に必要な電気主任技術者を選任のうえ、所轄官庁に対する届出に必要な書類を速やかに甲に提出するものとし、その届出は、甲において行なうものとする。電気主任技術者を変更したときも同様とする。
- 3 前項の電気主任技術者は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督を行なうものとする。
- 4 乙は、乙の社員により、岩手県立大学の建築物環境衛生の管理に必要な建築物環境衛生管理技術者を選任のうえ、所轄保健所に対する届出に必要な書類を速やかに甲に提出し、その届出は甲において行なうものとする。建築物環境衛生管理技術者を変更したときも同様とする。
- 5 乙は、乙の社員により、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（平成20年5月30日改正、平成21年4月1日・平成22年4月1日施行）の規定に基づくエネルギー管理員を選任のうえ、別に締結する業務契約書により東北経済産業局に対する届出に必要な書類を速やかに甲に提出し、その届出は甲において行なうものとする。エネルギー管理員を変更したときも同様とする。
- 6 第2項の電気主任技術者は、岩手県立大学に常勤するものとする。

（選任技術者の不在時の措置）

第9条 法令による選任技術者が病気その他止むを得ない事情により不在となる場合は、その業務の代行を行なう者を甲、乙協議のうえあらかじめ指名しておくものとする。

第10条 第8条第2項及び第4項その他の法令による選任技術者が行う業務上重要な事項については、甲、乙それぞれに連絡、報告及び調整を行なうものとする。

ただし、緊急の場合においては、選任技術者は臨機の措置をとり、事後本条の定める趣旨により報告を行なうものとする。

（使用者の法的義務）

第11条 乙は、甲の現場で業務に従事する乙の従業者に対して、民法、労働基準法、健康保険法、その他法律に規定されている事業主または雇用者としてのすべての義務を負わなければならない。

（施設利用）

第12条 甲は、乙が委託業務を遂行するために必要な範囲内において建物の一部及び附帯施設等を無償で貸与提供するものとする。

（権利義務の譲渡等）

第13条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第14条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合はこの限りではない。

(業務内容の変更、中止等)

第15条 甲は、必要があると認めるときは、書面をもって乙に通知し、委託業務の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の実施を一時中止させることができる。この場合において、履行期限又は委託料を変更する必要があると認めるときは、変更箇所的设计等に基づき、甲、乙協議してこれを定める。

2 甲は、前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における損害額は、甲、乙協議して定める。

(履行期限の延長)

第16条 乙は、天災等その責に帰することができない理由により履行期限内に委託業務を完了することができないときは、甲に対して速やかに書面によりその理由を付して、履行期限の延長を申し出ることができる。この場合における延長日数は、甲、乙協議して定める。

(損害の負担等)

第17条 委託業務の実施に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じた場合については、この限りではない。

(完了報告及び完了確認等)

第18条 乙は、各月の委託業務が完了したときは、速やかに完了報告書（様式第2号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項に規定する報告書等を受理したときは、当該書類を審査し、受理した日から起算して10日以内に必要に応じて実地調査等により委託業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 乙は、前項の検査に適合しなかったときは、甲の指示に従い、直ちにこの契約に適合させるための措置をとらなければならない。この場合においては、当該措置の完了を委託業務の完了とみなして前項の規定を準用する。

(委託料の請求及び支払)

第19条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、請求書（様式第3号）により、甲に委託料月額  円の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項に規定する請求書を受理したときは、業務完了日の属する月の翌月末日（当該日が金融機関の休業日に当たる場合にはその直前の営業日）（以下「約定期間」という。）までに乙に委託料を支払わなければならない。

3 甲が、その責に帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に同項の検査をしな

いときは、その期間を経過した日から検査をした日までの期間の日数（以下「遅延日数」という。）は、約定期間から差し引くものとする。この場合において、当該遅延日数が約定期間を超えるとときは、約定期間は、遅延日数が約定期間を超えた日において満了したものとみなす。

- 4 甲は、自己の責に帰すべき理由により約定期間内に委託料を支払わない場合は、乙に対して、遅延日数に応じ、支払遅延委託料につき年 2.5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

（別途業務の費用）

- 第 20 条 甲は、本契約における業務以外の別途契約事項又は臨時の業務について、乙に業務を依頼した場合は、甲は乙に対して別途その費用を支払わなければならない。

（管理物件の小修理等）

- 第 21 条 管理物件の日常使用による消耗、破損及び故障の小修理は、適時乙がこれを行う。ただし、管理物件の保存、基本修理、施設の取替又は新設については、甲がその処理を決定するものとする。

（通知義務）

- 第 22 条 項の委託業務遂行中事故発生のおそれがあるとき、又は事故が発生した場合は、遅滞なく甲にその状況を通知し、速やかに甲の指示を受け、又は甲、乙協議してその処理にあたるものとする。

（かし担保）

- 第 23 条 乙が委託業務を履行した際にかしが生じたときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めて、そのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。
- 2 前項の規定によるかしの修補又は損害の賠償の請求は、第 18 条第 2 項並びに同条第 3 項の規定による完了確認を行った日から 1 年以内にこれを行わなければならない。ただし、当該成果品のかしが、乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求をすることができる期間は 5 年とする。

（履行遅延における損害金等）

- 第 24 条 乙が、その責に帰すべき理由により履行期限（第 16 条の規定に基づく変更後の履行期限を含む。以下同じ。）までに委託業務を完了することができない場合において、履行期限経過後相当の期間内に完了する見込があると認めるときは、甲は、乙から損害金を徴収して履行期限を延長することができる。
- 2 前項の損害金の額は、遅延日数に応じ、委託金額につき年 2.5 パーセントの割合で計算した額とする。

（甲の解除権）

第25条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙の責に帰すべき理由により履行期限内に委託業務を完了する見込がないと明らかに認められるとき
- (2) 正当な理由がなく、着手期限を過ぎても、委託業務に着手しないとき
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したため契約の目的を達することができないと認めるとき
- (4) 第27条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき
- (5) 変更契約の協議に応じないとき

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、必要と認めるときは、委託業務の既成部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分に相当する委託料を乙に支払うことができる。

3 第1項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、委託料の100分の5に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第26条 甲は、委託業務が完了しない間は、前条第1項に規定する場合のほか必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 第15条第2項並びに前条第2項（利息に関する部分を除く。）の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

（乙の解除権）

第27条 乙は、次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 第15条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託料が当初の委託料の3分の1以下となるとき
- (2) 第15条第1項の規定による委託業務の中止期間が履行期間の10分の5の期間を超えたとき。ただし、中止が委託業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の委託業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき
- (3) 甲が、契約に違反したため委託業務を完了することが不可能となったとき

2 前条第2項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

（委託業務の処理状況の調査）

第28条 甲は、必要があると認めたときは、乙の委託業務の処理状況について調査し、若しくは、乙に報告を求めることができる。

（秘密の保持等）

第29条 乙は、委託業務の実施に当たって知り得た事項を他人に漏らし、若しくは委託業務の成果に関する記録（委託業務の実施課程で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、又は譲渡してはならない。

(補則)

第30条 この契約について、疑義を生じたとき、若しくは、この契約により難い事情が生じたとき、又は、この契約に定めのない事項については、必要に応じて、甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、それぞれその1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 岩手県滝沢市巣子152番52  
公立大学法人岩手県立大学  
理事長 千葉茂樹

乙

令和      年      月      日

(受託者) 住 所  
氏 名 印

受託者 様

公立大学法人岩手県立大学理事長 印

様式第2号

令和 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受託者) 住 所  
氏 名 印

完 了 報 告 書

令和 年 月分の岩手県立大学建築保全業務が完了したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 今回完了委託期間 令和 年 月 日から  
令和 年 月 日まで
- 2 内 容 別紙業務日誌等のとおり



様式第3号

令和 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受託者) 住 所  
氏 名 印

請 求 書  
令和 年 月分の岩手県立大学建築保全業務委託料を下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額 \_\_\_\_\_ 円

振込先 銀行 支店

普通・当座 No.